



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	90,111	10.1	4,186	3.5	4,404	7.9	2,557	21.4
28年12月期第2四半期	81,849	4.7	4,046	16.5	4,080	6.3	2,106	10.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,486百万円(449.0%) 28年12月期第2四半期 634百万円(△79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	81.80	81.73
28年12月期第2四半期	67.56	67.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	166,949	112,272	59.5
28年12月期	163,863	109,001	59.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 99,275百万円 28年12月期 96,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	2.3	9,000	2.3	9,300	1.5	5,100	1.1	163.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期2Q	33,700,000株	28年12月期	33,700,000株
29年12月期2Q	2,405,100株	28年12月期	2,458,914株
29年12月期2Q	31,269,679株	28年12月期2Q	31,181,480株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国新政権の政策動向による世界経済への影響が懸念される等、景気の先行きについては不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、政府が策定した「Society5.0」(*1)の実現に向けた改革「未来投資戦略2017」の中で、自動運転やFintech(フィンテック)等を始めとするAI(人工知能)、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術を活用した超スマート社会の実現に大きな期待が寄せられております。一方、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのセキュリティサービス等、企業の成長を支援する新たなサービスの創出と、技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

こうした状況の下、当社グループは、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備に注力し、当社の基本理念である「ゆとりとやりがい」の実現に向けた生産性向上等による残業時間削減や重点技術「AIS-CRM」(*2)への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連やFA(工作機械)等の機械制御系におきまして、最先端の技術開発へのニーズの高まりを背景に受注を拡大してまいりました。自動車分野につきましては、自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、電気制御、画像認識、コネクティビティ等の技術分野で車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。FAにおきましても、IoT技術を活用した機器制御やAI技術を活用した自動化に関連する開発等が好調に推移いたしました。また、映像配信分野における高度映像技術(4K・8K等)や航空・宇宙・防衛分野でのインフラ投資に関連する開発等でも、積極的な営業活動を展開してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、地方銀行の経営統合に伴う基幹システム更改や損害保険業界のシステム刷新等のニーズが高まっているのに加え、Fintechを活用した業務効率化等の新技術への対応ニーズもあり、引き続き好調に推移いたしました。また、パブリッククラウドを利用したセキュリティリファレンスを政府機関向けに提供する等、世界トップレベルのセキュリティSIベンダーを目指して安全で信頼性の高いシステムの活用支援にも取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、光学設計分野向けのCAEソリューションサービス(*3)や海外ソフトウェアベンダーと連携した最先端クラウド、ソフトウェアプロダクトのビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、モバイル機器市場でのニーズの広がり背景に、モバイルルーター「+F FS030W」(*4)に加え、モバイルルーターを遠隔から一括管理するサービス「+F MDM」(*5)の提供を開始する等、付加価値の高い商品の開発にも取り組んでまいりました。さらに、当社のAIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」のテクノロジーを、株式会社講談社がプロデュースする「ATOM(アトム)プロジェクト」(*6)に供給し、会話・二足歩行クラウドで成長する「日本初の進化する本格的なキャラクター・ロボット」を開発する同プロジェクトに参画する等、事業領域を広げてまいりました。モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェアNo.1を誇るスマートドキュメントサービス「moreNOTE」、 「SYNCNEL」(*7)につきましても、各分野への導入を引き続き進めてまいりました。また、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」(*8)は、総務省が推進する「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」や文部科学省が推進する「教育の情報化加速化プラン」等を背景とした急激な市場拡大を見据え、営業活動とプロモーションに取り組んでまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、テレワーク(*9)を活用した多様な働き方の実現や、地域の産業創出・地元雇用等による地方創生へ取り組んでまいりました結果、総務省が発表した「テレワーク先駆者百選企業」に認定されました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は901億11百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、人人体制の整備・研究開発等の先行投資により、販売費及び一般管理費が164億8百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は41億86百万円(前年同期比3.5%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の改善により、経常利益は44億4百万円(前年同期比7.9%増)、投資有価証券売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億57百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

*1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

- *2: AIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *3: CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *4: +F FS030W (プラスエフ エフエスゼロサンゼロダブリュウ)
モバイル通信市場におけるコンシューマやIoT/M2M市場向けの、LTE等に対応したデータ通信端末
- *5: +F MDM (プラスエフ エムディーエム)
Webブラウザによるユーザコンソールを利用して、データ通信の休止や再開、通信速度や通信量の制御、遠隔によるデバイス設定の変更や操作、接続機器の死活監視を行うことができ、通信状況の監視や不正利用の防止等のセキュリティの機能も提供するサービス
- *6: ATOM (アトム) プロジェクト
株式会社講談社をはじめ、株式会社手塚プロダクション、株式会社NTTドコモ、VAIO株式会社、当社の5社各社の強みを生かし、長く愛され夢を与え続けてきた日本を代表するロボットキャラクター「鉄腕アトム」の作成を目指すプロジェクト
- *7: moreNOTE (モアノート)、SYCNEL (シンクネル)
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *8: みらいスクールステーション
教育環境の改善を図ることを目的とする、独自のICT (情報通信技術) を使った、教育ICTソリューション
- *9: テレワーク
ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の総称

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車、FA、家電 (AV機器) 等の機械制御系や航空・宇宙分野等が好調に推移したことにより増収となりましたが、人員体制の整備や生産拠点の拡大等の先行投資により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向け等を中心に幅広く前年を上回り増収となりましたが、人員体制の整備や生産拠点の拡大等の先行投資により減益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネスやPALRO及びロボット開発事業が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通向け取引の減少やデータセンターの改修工事により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は833億34百万円 (前年同期比9.3%増)、営業利益は33億46百万円 (前年同期比3.7%減) となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	売上高	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 (%)
S I 事業合計	83,334	109.3	3,346	96.2
システム構築	49,077	111.5	1,742	83.2
組込系/制御系ソフトウェア	25,614	112.0	1,051	82.0
業務系ソフトウェア	23,463	110.9	690	85.1
プロダクト・サービス	34,256	106.3	1,604	116.0
プロダクト・サービス	26,665	112.1	1,386	142.5
アウトソーシング	7,591	90.1	218	53.2

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去671千円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は13億64百万円 (前年同期比0.4%増)、営業利益は5億50百万円 (前年同期比14.0%増) となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は54億13百万円 (前年同期比27.3%増)、営業利益は2億88百万円 (前年同期比235.3%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,669億49百万円(前連結会計年度末差30億85百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が691億87百万円(前連結会計年度末差18億36百万円増)、固定資産が977億61百万円(前連結会計年度末差12億48百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が209億82百万円(前連結会計年度末差18億47百万円増)、有価証券が52億円(前連結会計年度末差7億円増)等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、ソフトウェアが40億30百万円(前連結会計年度末差4億73百万円増)、保有株式の時価変動等により投資有価証券が178億99百万円(前連結会計年度末差6億50百万円増)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は546億77百万円(前連結会計年度末差1億84百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が388億86百万円(前連結会計年度末差14億25百万円増)、固定負債が157億90百万円(前連結会計年度末差16億10百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が74億94百万円(前連結会計年度末差19億33百万円増)等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が42億78百万円(前連結会計年度末差24億45百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,122億72百万円(前連結会計年度末差32億70百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から59.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、244億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ、26億14百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、62億円(前年同期差7億10百万円の収入減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益46億3百万円及び減価償却費23億76百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22億57百万円(前年同期差7百万円の支出増)となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出27億55百万円及び投資有価証券の売却による収入6億98百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億56百万円(前年同期差34億68百万円の支出増)となりました。

これは、借入の約定返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日公表の「平成28年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,134,369	20,982,111
受取手形及び売掛金	36,727,703	35,366,259
有価証券	4,500,000	5,200,000
商品	613,984	822,938
仕掛品	1,932,495	1,814,508
原材料及び貯蔵品	30,717	31,313
その他	4,469,592	5,019,938
貸倒引当金	△58,129	△49,390
流動資産合計	67,350,733	69,187,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,904,450	57,741,178
減価償却累計額	△25,768,766	△25,785,824
建物及び構築物(純額)	32,135,683	31,955,353
土地	30,415,744	30,513,285
建設仮勘定	119,370	24,428
その他	15,303,788	15,428,346
減価償却累計額	△12,177,768	△12,262,853
その他(純額)	3,126,019	3,165,492
有形固定資産合計	65,796,819	65,658,560
無形固定資産		
のれん	2,150,891	1,966,918
ソフトウェア	3,557,797	4,030,915
その他	241,191	236,475
無形固定資産合計	5,949,880	6,234,310
投資その他の資産		
投資有価証券	17,249,259	17,899,477
退職給付に係る資産	4,481,130	4,786,336
その他	3,060,881	3,215,821
貸倒引当金	△24,818	△32,849
投資その他の資産合計	24,766,451	25,868,786
固定資産合計	96,513,152	97,761,657
資産合計	163,863,886	166,949,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,444,963	10,225,098
短期借入金	3,850,000	3,278,336
1年内返済予定の長期借入金	5,560,360	7,494,120
未払費用	3,731,997	4,516,980
未払法人税等	2,153,573	1,446,995
賞与引当金	3,094,223	3,237,013
役員賞与引当金	169,301	96,875
工事損失引当金	267,915	101,610
その他	9,189,095	8,489,817
流動負債合計	37,461,430	38,886,847
固定負債		
長期借入金	6,723,996	4,278,201
役員退職慰労引当金	386,591	410,862
退職給付に係る負債	5,459,667	5,772,548
その他	4,830,259	5,328,868
固定負債合計	17,400,514	15,790,480
負債合計	54,861,945	54,677,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,876,632	28,902,631
利益剰余金	51,738,722	53,264,918
自己株式	△4,971,430	△4,862,875
株主資本合計	101,844,214	103,504,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022,748	4,572,896
土地再評価差額金	△8,797,660	△8,228,200
為替換算調整勘定	87,276	105,845
退職給付に係る調整累計額	△553,440	△680,079
その他の包括利益累計額合計	△5,241,076	△4,229,538
新株予約権	30,676	33,741
非支配株主持分	12,368,126	12,962,843
純資産合計	109,001,940	112,272,009
負債純資産合計	163,863,886	166,949,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	81,849,669	90,111,965
売上原価	62,783,630	69,517,490
売上総利益	19,066,038	20,594,475
販売費及び一般管理費	15,019,485	16,408,270
営業利益	4,046,553	4,186,204
営業外収益		
受取利息	17,765	10,671
受取配当金	84,845	86,837
持分法による投資利益	41,392	157,299
助成金収入	52,190	65,453
その他	64,009	52,234
営業外収益合計	260,203	372,496
営業外費用		
支払利息	25,548	48,841
為替差損	152,704	50,791
固定資産除却損	26,656	35,477
その他	20,943	19,408
営業外費用合計	225,854	154,519
経常利益	4,080,902	4,404,181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	313,963
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	14,722	313,963
特別損失		
減損損失	48,454	11,419
関係会社株式売却損	60,463	—
事務所移転費用	27,890	103,213
災害による損失	6,269	—
特別損失合計	143,078	114,633
税金等調整前四半期純利益	3,952,546	4,603,511
法人税、住民税及び事業税	1,830,004	1,542,078
法人税等調整額	△380,455	△99,979
法人税等合計	1,449,548	1,442,098
四半期純利益	2,502,997	3,161,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	396,251	603,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106,746	2,557,989

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,502,997	3,161,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,261,581	515,139
繰延ヘッジ損益	△57,104	—
為替換算調整勘定	△470,406	36,123
退職給付に係る調整額	33,101	△295,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△112,007	69,693
その他の包括利益合計	△1,867,999	325,029
四半期包括利益	634,998	3,486,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,750	3,000,067
非支配株主に係る四半期包括利益	222,248	486,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,952,546	4,603,511
減価償却費	2,466,488	2,376,917
減損損失	48,454	11,419
のれん償却額	208,659	177,508
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△37,683	△166,304
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85,649	208,759
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△343,455	△326,530
持分法による投資損益(△は益)	△41,392	△157,299
支払利息	25,548	48,841
為替差損益(△は益)	△6,009	74,057
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△313,963
関係会社株式売却損益(△は益)	45,740	—
事務所移転費用	27,890	103,213
売上債権の増減額(△は増加)	597,742	1,274,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,038	△91,201
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020,374	776,640
未払人件費の増減額(△は減少)	1,236,401	1,285,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△898,140	△746,648
未払金の増減額(△は減少)	144,486	127,459
長期前払費用の増減額(△は増加)	△39,002	△26,298
その他	37,747	△828,329
小計	8,051,709	8,411,593
利息及び配当金の受取額	100,079	98,766
利息の支払額	△31,109	△40,012
法人税等の支払額	△1,209,099	△2,269,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,911,579	6,200,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△341,851	△300,279
定期預金の払戻による収入	384,327	255,403
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,038,511	△1,178,950
無形固定資産の取得による支出	△999,343	△1,576,858
投資有価証券の取得による支出	△578,524	△114,202
投資有価証券の売却による収入	79,451	698,696
その他	△55,442	△41,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249,893	△2,257,591

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,420,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,220,000	△2,671,664
長期借入れによる収入	1,066,592	32,905
長期借入金の返済による支出	△706,900	△546,300
自己株式の取得による支出	△606	△821
ストックオプションの行使による収入	31,468	114,259
非支配株主からの払込みによる収入	288,217	—
配当金の支払額	△436,779	△468,623
非支配株主への配当金の支払額	△225,622	△234,991
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,866	△5,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	918,002	354,939
その他	△13,565	△30,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111,942	△1,356,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,451	27,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,516,176	2,614,061
現金及び現金同等物の期首残高	15,688,258	21,790,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,204,435	24,404,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,238,291	1,359,405	77,597,697	4,251,972	81,849,669	—	81,849,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,960	323,434	369,395	448,442	817,838	△817,838	—
計	76,284,252	1,682,840	77,967,092	4,700,415	82,667,508	△817,838	81,849,669
セグメント利益	3,476,310	483,105	3,959,415	86,181	4,045,597	956	4,046,553

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額956千円には、セグメント間取引消去956千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,334,112	1,364,320	84,698,432	5,413,532	90,111,965	—	90,111,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,653	308,749	355,403	395,792	751,196	△751,196	—
計	83,380,766	1,673,069	85,053,836	5,809,325	90,863,161	△751,196	90,111,965
セグメント利益	3,346,033	550,570	3,896,604	288,929	4,185,533	671	4,186,204

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額671千円には、セグメント間取引消去671千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。